



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 島根県金融経済懇談会における挨拶 —

2024年3月7日

日本銀行 政策委員会審議委員

中川 順子

(図表1)

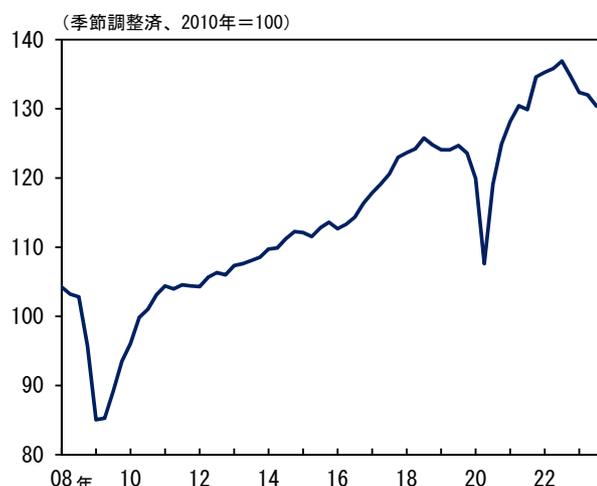
海外経済

<グローバルPMI>

<世界貿易量>



(注) 製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。
(出所) Copyright © 2024 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.



(注) 世界貿易量は、世界実質輸入。
(出所) オランダ経済政策分析局

(図表2)

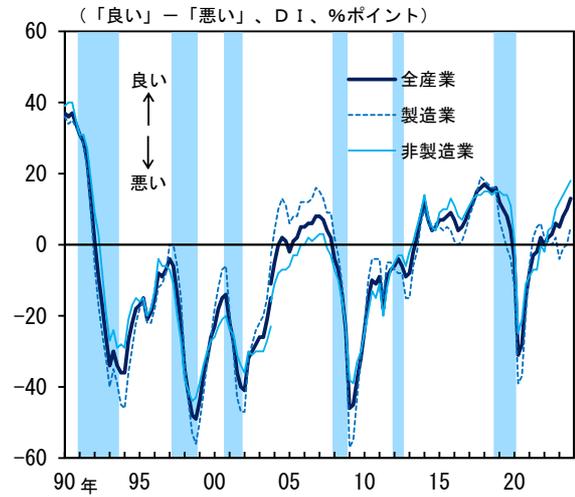
国内経済(企業部門)

<経常利益>



(注) 1. 法人季報ベース。金融業、保険業を除く。
2. 2009/20以降は、純粋持株会社を除く。
3. シヤド一部分は、景気後退局面。
(出所) 財務省

<業況判断>

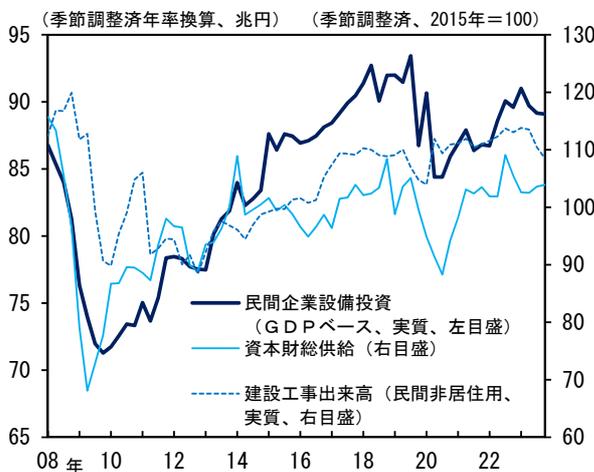


(注) 1. 短観の業況判断DI(全規模ベース)。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
2. シヤド一部分は、景気後退局面。
(出所) 日本銀行

(図表3)

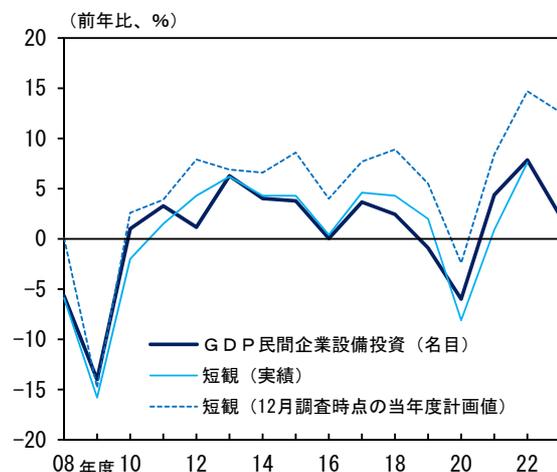
国内経済(企業部門)

<設備投資一致指標>



(注) 建設工事出来高の実質値は、建設工事費デフレーターを用いて日本銀行スタッフが算出。
(出所) 内閣府、経済産業省、国土交通省

<設備投資計画>



(注) 1. 短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業+金融機関の値。
2. GDP民間企業設備投資の2023年度は、2023/2~4Qの値。
(出所) 日本銀行、内閣府

(図表4)

国内経済(企業部門)

<鉱工業生産>



(注) 1. シャド一部分は、景気後退局面。
2. 2024/10は、1月の値。

(出所) 経済産業省

<実質輸出入>



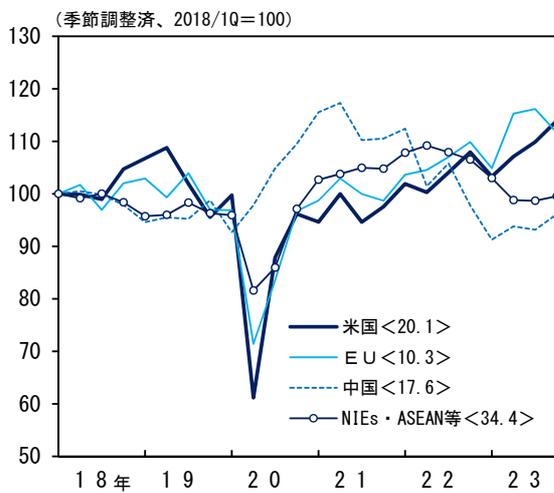
(注) 日本銀行スタッフ算出。

(出所) 日本銀行、財務省、内閣府

(図表5)

国内経済(企業部門)

<地域別実質輸出>

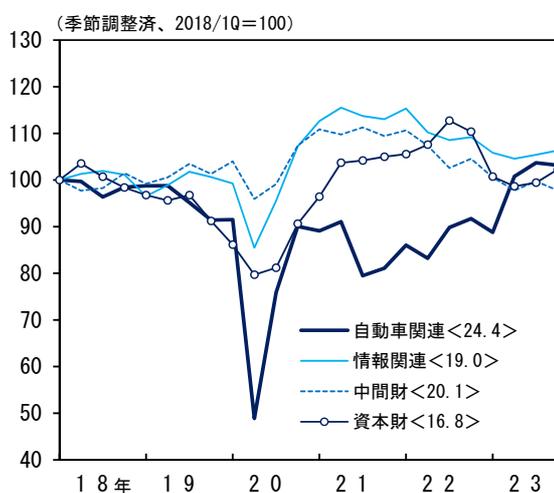


(注) 1. 日本銀行スタッフ算出。<>内は、2023年通関輸出額に占める各国・地域のウエイト。

2. EUは、全期間において、英国を含まない。

(出所) 日本銀行、財務省

<財別実質輸出>



(注) 日本銀行スタッフ算出。<>内は、2023年通関輸出額に占める各財のウエイト。

(出所) 日本銀行、財務省

(図表6)

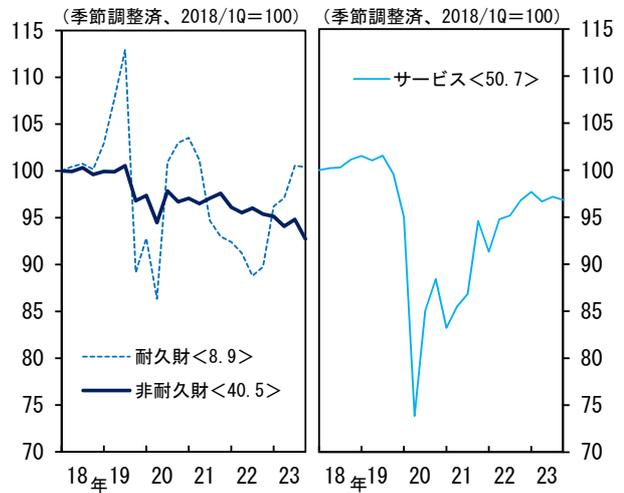
国内経済(個人消費)

<個人消費とマインド指標>



(注) 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。
(出所) 日本銀行、内閣府等

<消費活動指数(実質)>



(注) 1. 日本銀行スタッフ算出。< >内は、消費活動指数におけるウエイト。
2. 非耐久財は、GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。
(出所) 日本銀行等

(図表7)

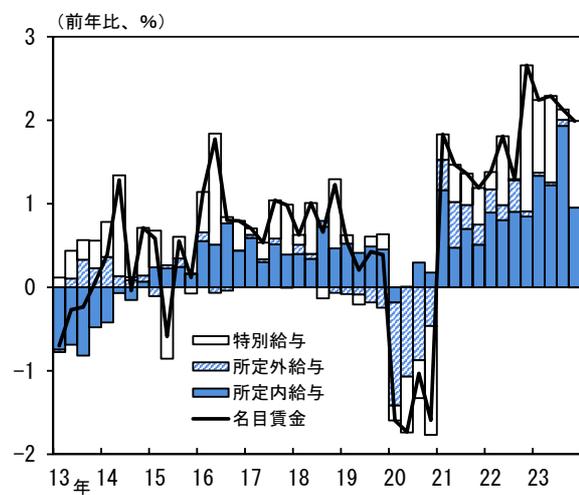
国内経済(雇用・所得環境)

<就業者数>



(出所) 総務省

<1人当たり名目賃金>



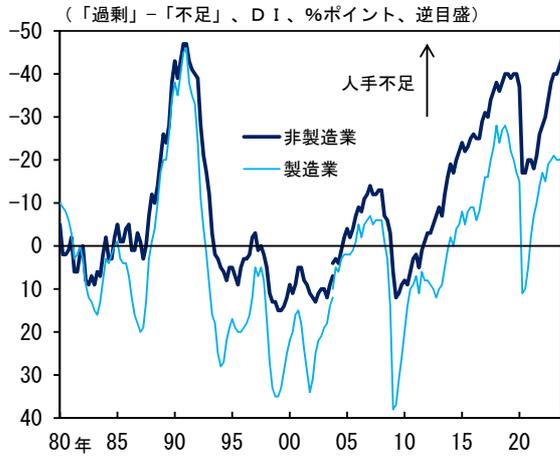
(注) 1. 各四半期は、10: 3~5月、20: 6~8月、30: 9~11月、40: 12~2月。
2023/4Qは、12月の値。
2. 2016/1Q以降は、共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省

(図表8)

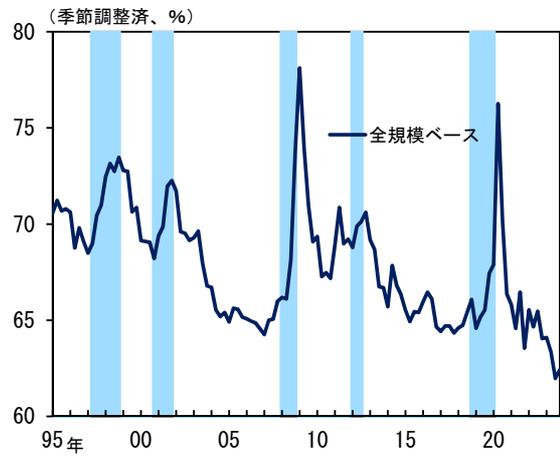
国内経済(雇用・所得環境)

<雇用人員判断DI>



(注) 短観ベース(全規模)。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(出所) 日本銀行

<労働分配率>



(注) 1. 法人季報ベース。金融業、保険業を除く。
2. 2009/20以降は、純粋持株会社を除く。
3. シャドー部分は、景気後退局面。
(出所) 財務省

(図表9)

企業物価

<輸入物価>



(出所) 日本銀行

<財・サービス物価>



(注) 消費税を除くベース。
(出所) 日本銀行

(図表10)

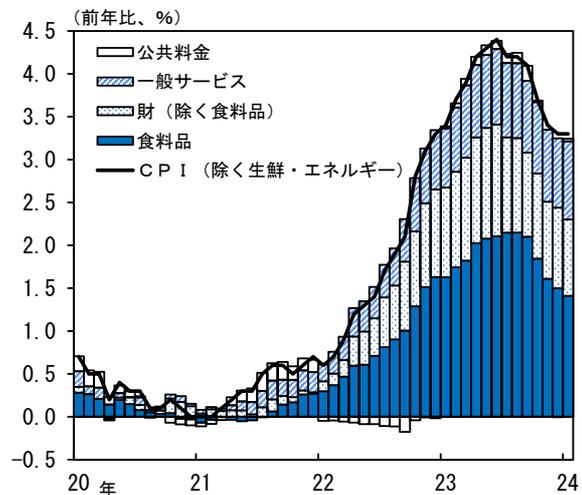
消費者物価

<総合指数とコア指数>



(出所) 総務省

<一時的な要因を除く>



(注) 1. 食料品 (除く生鮮) = 「農水畜産物」 + 「食料工業製品」
 2. 公共料金 (除くエネルギー) = 「公共サービス」 + 「水道料」
 3. CPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。

(出所) 総務省

(図表11)

国内経済・物価見通し

<展望レポートの経済・物価見通し(2024年1月)>

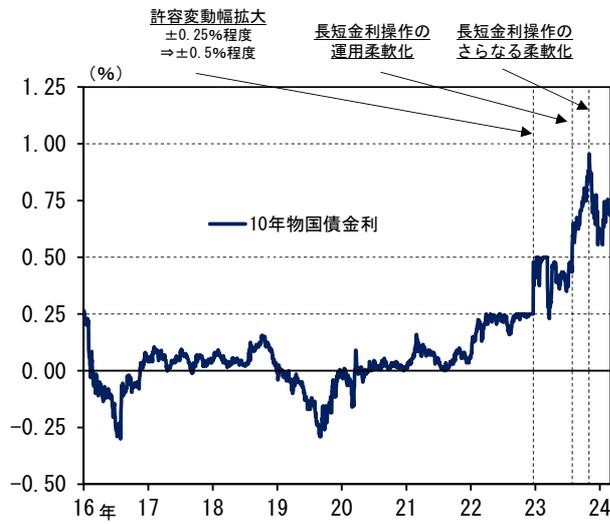
(対前年比、%、<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考)消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.6 ~ +1.9 <+1.8>	+2.8 ~ +2.9 <+2.8>	+3.7 ~ +3.9 <+3.8>
10月時点の見通し	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.7 ~ +3.0 <+2.8>	+3.5 ~ +3.9 <+3.8>
2024年度	+1.0 ~ +1.2 <+1.2>	+2.2 ~ +2.5 <+2.4>	+1.6 ~ +2.1 <+1.9>
10月時点の見通し	+0.9 ~ +1.4 <+1.0>	+2.7 ~ +3.1 <+2.8>	+1.6 ~ +2.1 <+1.9>
2025年度	+1.0 ~ +1.2 <+1.0>	+1.6 ~ +1.9 <+1.8>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>
10月時点の見通し	+0.8 ~ +1.2 <+1.0>	+1.6 ~ +2.0 <+1.7>	+1.8 ~ +2.2 <+1.9>

(出所) 日本銀行

債券市場の動向

<長期金利>



(出所) 日本相互証券

<債券市場サーベイ>



- (注) 1. 調査対象先は、2017/11月調査までは国債売買オペ対象先のうち協力を得られた先。2018/2月調査以降は、上記に加え大手機関投資家(生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等)を含む。
2018/2月調査は、旧ベースの計数も併記している。
2. 各年2、5、8、11月に調査を実施している。

(出所) 日本銀行